

半 期 報 告 書

(第94期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

(504001)

第94期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

目 次

	頁
第94期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	11
3 【経営上の重要な契約等】	11
4 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月12日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本証券金融株式会社

【英訳名】 Japan Securities Finance Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 島 邦 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 東京03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 東京03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【縦覧に供する場所】 日本証券金融株式会社 札幌支店
(札幌市中央区南一条西四丁目5番地)

日本証券金融株式会社 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による
備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦
覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	15,617	15,605	14,748	31,686	28,661
経常利益 (百万円)	2,293	3,518	1,980	3,804	4,719
中間(当期)純利益 (百万円)	1,970	2,076	1,051	2,989	1,746
純資産額 (百万円)	119,485	118,603	107,217	117,103	118,361
総資産額 (百万円)	6,132,293	3,809,512	7,356,357	6,878,309	4,031,339
1株当たり純資産額 (円)	1,065.32	1,124.61	1,075.39	1,089.26	1,169.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.41	19.46	10.41	26.74	15.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.29	4.09	1.76	2.95	3.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,579	18,830	88,939	13,588	12,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2	1,132	4,270	1,482	7,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,398	1,344	1,446	3,321	3,003
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,404	38,328	115,435	21,975	23,671
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	659 [32]	626 [52]	605 [59]	647 [41]	611 [63]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。
 自己資本比率 = 資本合計 / (負債() + 資本合計) × 100(%)
 (預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 平成14年9月期(第93期中)から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	12,587	11,603	11,266	25,484	21,190
経常利益 (百万円)	908	1,976	1,520	1,446	2,679
中間(当期)純利益 (百万円)	876	1,219	1,069	1,248	957
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	112,159,000	106,096,000	100,331,000	107,509,000	101,810,000
純資産額 (百万円)	100,559	98,808	87,260	98,144	98,796
総資産額 (百万円)	5,886,050	3,248,798	4,058,285	6,396,826	3,014,712
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	2.97	4.22	3.13	2.82	4.24
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	241 [5]	232 [9]	227 [9]	239 [6]	229 [9]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \text{資本合計} / (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

3 平成14年3月期(第92期)から自己株式を資本に対する控除項目としております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありませんでした。

なお、連結子会社(特定子会社)の日証金信託銀行㈱が、将来の事業拡大に備えて自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、平成15年11月に100億円の増資(うち資本金組入額50億円、増資後資本金100億円)を行い、当社はその全額を引受けました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	275 [9]
情報処理サービス	330 [50]
合計	605 [59]

(注) 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	227 [9]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、冷夏の影響もあり個人消費は弱いものの、輸出が回復傾向にあるほか、世界的な景気回復期待や企業収益の改善を背景に設備投資も増加するなど、景気は持ち直しの動きがみられました。

株式市場についてみますと、期初788ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、景気先行き不透明感や需給悪化懸念などから一時下落しましたが、5月以降は金融システム不安の後退や米国株式の回復を受け、海外投資家の積極的な買いなどから上昇に転じ、国内の景気回復期待も高まって活況となりました。9月期末は1,018ポイントで取引を終え、期初からの上昇率は30%となりました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の8千億円台から6月には1兆円の大台を越え、株式相場の上昇に伴いネット取引を利用した個人投資家などの売買が急増し、9月末は1兆7千億円台となりました。一方、同売り残高は、期初の5千億円台から、一時7千億円台まで増加しましたが、9月末には6千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.695%であった新発10年国債の利回りは、景況感の悪化やデフレの長期化観測から0.5%を割込んで過去最低水準となりましたが、その後は、景気回復期待や株式相場の上昇を受け一時1.663%まで急上昇するなど波乱含みの展開となり、9月末は1.384%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金の状況は、当社の貸借取引貸付金、公社債貸付金および一般貸付金は前半の落込みの影響から減少したものの、日証金信託銀行の貸付金が大幅に増加したことから、貸付金総額は期中平均で1兆1,242億円と前年同期比4,571億円増加しました。有価証券貸付業務の取扱高は、債券営業部門が大きく減少しましたが、貸借取引以外の株券の貸付（一般貸株部門）は堅調に推移しました。

こうしたことから、当中間期の連結営業収益は貸付金利息や有価証券貸付料の減少などにより前年同期比5.5%減の14,748百万円となりました。一方、同営業費用は有価証券借入料の減少などから同1.3%減の8,187百万円となりました。

この結果、連結営業利益は2,254百万円（前年同期比30.7%減）、同経常利益は持分法適用関連会社の業績低迷もあって1,980百万円（同43.7%減）となりました。また、保有株式の売却による投資有価証券売却益231百万円を特別利益に、固定資産処分損等により18百万円を特別損失にそれぞれ計上し、連結中間純利益は1,051百万円（同49.4%減）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

証券金融営業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が増加基調で推移したものの、期初の水準がかなり低かったことが響いて、貸借取引貸付金の期中平均は4,480億円と前年同期比583億円減少し、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が制度信用売り残高の減少を受け、

期中平均は4,994億円と前年同期比1,596億円減少したことから有価証券貸付料も減収となり、当業務の営業収益は7,443百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社および個人投資家ともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ8億円、405億円となり、当業務の営業収益は478百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は銘柄指定取引が堅調であったものの、日銀が潤沢な資金供給を続けたため、債券貸借による資金の運用調達ニーズは弱く成約額は減少しました。一方、一般貸付部門は株式市場の売買高増加に伴い証券会社の借株需要が強くなり、オファー・ビッド株券貸借取引（電子画面による貸株・借株申込みの付合せ）も好調であったことから有価証券貸付料が増加しました。この結果、当業務の営業収益は826百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構による借入金入札等に積極的に応じたことから貸付金利息等が増収となりましたが、前年同期に計上した国債等の売却益がなくなったことから、営業収益は1,459百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

その他収益は保有国債に係る有価証券利息などから2,521百万円（前年同期比178.9%増）となりました。

この結果、証券金融営業部門における営業収益は13,218百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、システム開発業務やオペレーション業務の受注が減少したことから、当部門の今期の営業収益は、1,529百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は115,435百万円（前年同期比201.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却・償還による収入や売渡手形の増加等により、88,939百万円の流入超（前中間期18,830百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却・償還による収入により、4,270百万円の流入超（前中間期1,132百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金支払いのほか自己株式取得により、1,446百万円の流出超（前中間期1,344百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度(通期)
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末 残高	497,892	332,139	497,892
	貸出高	3,409,584	4,634,832	5,768,795
	回収高	3,426,271	4,172,382	5,934,548
	期末残高	481,204	794,588	332,139
公社債貸付金	前期末 残高	20,139	5,359	20,139
	貸出高	38,781	32,307	55,398
	回収高	49,817	8,564	70,178
	期末残高	9,103	29,102	5,359
一般貸付金	前期末 残高	52,274	40,680	52,274
	貸出高	24,125	57,536	55,336
	回収高	34,944	28,642	66,930
	期末残高	41,455	69,574	40,680
信託銀行貸付金	前期末 残高	21,422	264,189	21,442
	貸出高	200,795	961,733	665,316
	回収高	194,105	342,601	422,570
	期末残高	28,132	883,320	264,189
買現先勘定	前期末 残高	326,625	-	326,625
	貸出高	411,239	264,994	976,459
	回収高	714,865	264,994	1,303,085
	期末残高	22,999	-	-
その他の貸付金	前期末 残高	2,552	3,394	2,552
	貸出高	21,523	7,182	28,705
	回収高	16,681	7,182	27,863
	期末残高	7,394	3,394	3,394
合計	前期末 残高	920,927	645,761	920,927
	貸出高	4,106,047	5,958,586	7,550,011
	回収高	4,436,674	4,824,367	7,825,177
	期末残高	590,289	1,779,980	645,761

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度(通期)
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	前期末 残高	879,492	396,430	879,492
	貸出高	11,288,689	5,815,822	15,744,628
	回収高	11,655,811	5,669,784	16,227,690
	期末残高	512,369	542,468	396,430
貸債券取引貸付有価証券	前期末 残高	223,000	95,200	223,000
	貸出高	1,570,900	533,800	2,655,200
	回収高	1,722,400	557,600	2,783,000
	期末残高	71,500	71,400	95,200
一般貸株貸付有価証券	前期末 残高	1,339	1,709	1,339
	貸出高	311,536	355,750	612,892
	回収高	309,475	350,427	612,522
	期末残高	3,400	7,032	1,709
合計	前期末 残高	1,103,831	493,339	1,103,831
	貸出高	13,171,125	6,705,373	19,012,721
	回収高	13,687,687	6,577,812	19,623,213
	期末残高	587,269	620,900	493,339

(注) 「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、現金担保付取引分を除いております。

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
証券金融業部門	13,969	89.5	13,218	89.6	25,296	88.3
貸借取引業務	9,206	59.0	7,443	50.5	16,680	58.2
貸借取引貸付金利息	1,568	10.1	1,407	9.5	2,535	8.9
借入有価証券代り金利息	924	5.9	701	4.8	1,520	5.3
貸借取引有価証券貸付料	6,605	42.3	5,182	35.1	12,402	43.3
公社債貸付・一般貸付業務	689	4.4	478	3.2	1,238	4.3
公社債貸付金利息	24	0.1	3	0.0	33	0.1
一般貸付金利息	664	4.2	475	3.2	1,204	4.2
有価証券貸付業務	799	5.1	826	5.6	1,409	4.9
株券	342	2.2	380	2.6	638	2.2
債券	457	2.9	445	3.0	770	2.7
貸債券取引有価証券貸付料	320	2.0	350	2.4	532	1.9
借入有価証券代り金利息	136	0.9	95	0.6	233	0.8
信託銀行業務	1,904	12.2	1,459	9.9	3,122	10.9
信託報酬	89	0.6	99	0.7	206	0.7
不動産賃貸業務	465	3.0	489	3.3	980	3.4
その他	903	5.8	2,521	17.1	1,864	6.5
情報処理サービス業部門	1,636	10.5	1,529	10.4	3,365	11.7
情報サービス料	1,497	9.6	1,419	9.6	3,083	10.8
機械賃貸料	113	0.7	83	0.6	215	0.7
その他	25	0.2	27	0.2	65	0.2
合計	15,605	100.0	14,748	100.0	28,661	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(億円)	百分比 (%)	金額(億円)	百分比 (%)	金額(億円)	百分比 (%)
貸借取引貸付金	5,063	75.9	4,480	39.9	4,094	72.7
公社債貸付金	125	1.9	8	0.1	79	1.4
一般貸付金	484	7.3	405	3.6	457	8.1
買現先勘定	699	10.5	71	0.6	372	6.6
信託銀行貸付金	267	4.0	6,243	55.5	598	10.6
その他	30	0.4	33	0.3	31	0.6
合計	6,670	100.0	11,242	100.0	5,635	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料(年率・申込日基準)

年月日	融資金利(%)	貸株等代り金金利(%)	貸株料(%)
平成15年 4月 1日現在	0.60	0.00	0.40
平成15年 9月30日現在	0.60	0.00	0.40

証券会社向け一般貸付金金利(年率)

年月日	普通貸付(%)	極度貸付(%)
平成15年 4月 1日現在	1.150	0.900
平成15年 9月30日現在	1.150	0.900

個人・法人向け証券担保ローン金利(年率)

年月日	国債担保(%)	その他債担保(%)	株式担保(%)
平成15年 4月 1日現在	2.925	3.425	3.675
平成15年 9月30日現在	2.925	3.425	3.675

2 【対処すべき課題】

証券決済制度の改革に向けて、決済期間の短縮化（T+1）や株券不発行制度の導入などの検討が続いているなか、当社は一昨年来オンラインシステムの再構築に取り組んでおります。事務のS T P化を軸としてシステムを全面的に見直していることもあり、安定したシステムを確実に立ち上げるため、稼働時期については今秋の予定を来年5月以降に延期いたしました。稼働後は、このシステムをフルに活用し、金融・証券市場のさまざまな変化やそれに伴って生じる新たなニーズに機動的に対応できることとなります。

証券金融業部門において、当社の基幹業務である貸借取引業務では、日本証券業協会が店頭売買有価証券市場（JASDAQ市場）の活性化のために制度信用取引の導入を検討していることから、その受皿となる貸借取引の取扱準備を進めております。

有価証券貸付業務では、証券会社等の借株ニーズに迅速に対応できる態勢を一層強化し、安定的な収益部門となるよう努めてまいります。

日証金信託銀行は、将来の事業拡大に備えて自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、本年11月に100億円の増資（うち資本金組入額50億円）を行い、当社はその全額を引受けることとしました。同信託銀行は、お客様の利便性を高めるため内国為替業務を11月に開始する予定です。顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を活かして、新規顧客の開拓および信託財産の拡大に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも注力してまいります。

世界的な景気回復への期待を背景にわが国の株式相場は低迷を脱しつつありますが、証券・金融環境はIT化・グローバル化に伴うより複雑・高度な取引形態への対応や証券決済制度改革に向けての新たな体制整備等、大きな変革の時期を迎えております。当社グループは、証券市場における専門金融機関である当社を中核としてグループ会社の連携を大いに活用し、証券・金融界の新たなニーズにお応えできる態勢を整えてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、一昨年来、決済制度改革への機動的な対応を目指したオンラインシステムの再構築に取り組んでおります。事務のS T P化を軸としてシステムを全面的に見直していることもあり、安定したシステムを確実に立ち上げるため、稼働時期については平成15年11月の予定を平成16年5月以降に延期いたしました。投資金額は5,000百万円の見込みで、全額自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本証券金融(株)本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	5,000	3,371	自己資金	平成13年5月	平成16年 5月以降

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	152,822,000
計	152,822,000

- (注) 1 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は、154,301,000株となっておりますが、当中間会計期末までに利益により取得した1,461,000株および単元未満株式の買取りにより取得した18,000株の合計1,479,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,331,000	100,331,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,331,000	100,331,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	1,479	100,331		10,000		5,181

- (注) 利益による取得分(1,461千株)および単元未満株式の買取りによる取得分(18千株)の消却による減少であります。

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,884	4.86
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,877	4.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,702	4.68
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	4,601	4.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,497	4.48
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.51
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,094	3.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,328	2.32
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	1,803	1.79
計		37,482	37.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000 (相互保有株式) 普通株式 2,161,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,136,000	96,585	同上
単元未満株式	普通株式 1,033,000		同上
発行済株式総数	100,331,000		
総株主の議決権		96,585	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株および
当社名義の貸借取引担保保有株式が469,000株(ともに議決権なし)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。
自己株式 625株

相互保有株式	
日本証券代行(株)	625株
日本協栄証券(株)	750株

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 4	1,460,000		1,460,000	1.4
(相互保有株式) 日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	168,000		168,000	0.1
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 18	533,000		533,000	0.5
計		2,162,000		2,162,000	2.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が3,000株(議決権なし)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	396	396	433	498	550	559
最低(円)	370	363	383	424	468	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はあり
ません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		38,376		115,437		23,698	
2		178,400		124,000		300,000	
3		500		449		634	
4	1	1,017,663		756,915		997,258	
5		12		63		41	
6	1,2	590,289		1,779,980		645,761	
7		587,269		620,900		493,339	
8	1	128,775		205,960		83,171	
9	1	193,258		443,361		108,412	
10		464		742		448	
11	1	860,594		866,798		782,893	
12	1	1,655		7,345		20,951	
		貸倒引当金		793		605	
		流動資産合計	94.4	4,921,162	66.9	3,456,005	85.7
固定資産							
1	4	7,084		6,959		6,906	
2		2,415		4,173		4,192	
3		投資その他の資産					
	1	(1) 投資有価証券		2,406,314		563,361	
		(2) 繰延税金資産		8,079		178	
		(3) 再評価に係る 繰延税金資産		8		9	
		(4) その他		9,769		794	
		貸倒引当金		110		109	
		投資その他の資産計		2,424,061		564,234	
		固定資産合計	5.6	2,435,195	33.1	575,333	14.3
		資産合計	100.0	7,356,357	100.0	4,031,339	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		61		69		103	
2		825,900		1,087,200		918,500	
3		413,500		1,453,600		297,500	
4		244,330		973,320		674,820	
5		155,500		148,000		85,100	
6		1,597		1,364		1,079	
7		682		733		675	
8		1,028,471		1,806,103		893,460	
9		481,204		794,588		332,139	
10		428,098		475,634		352,784	
11		101,000		494,745		351,001	
		流動負債合計	96.6	7,235,358	98.3	3,907,164	96.9
固定負債							
1						1,106	
2		3,335		3,446		3,397	
3		537		655		627	
4		6,689		9,680		680	
		固定負債合計	0.3	13,782	0.2	5,812	0.2
		負債合計	96.9	7,249,140	98.5	3,912,977	97.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		10,000	0.3	10,000	0.1	10,000	0.2
		5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
		101,485	2.7	99,331	1.4	99,494	2.5
	5	12	0.0	13	0.0	12	0.0
		2,147	0.0	7,086	0.1	3,894	0.1
		198	0.0	197	0.0	196	0.0
		資本合計	3.1	107,217	1.5	118,361	2.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	7,356,357	100.0	4,031,339	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		15,605	100.0	14,748	100.0	28,661	100.0
1 貸付金利息		2,755		2,364		4,727	
2 借入有価証券代り金利息		1,098		806		1,820	
3 有価証券貸付料		7,269		5,959		13,576	
4 その他		4,482		5,618		8,537	
営業費用		8,293	53.1	8,187	55.5	15,747	54.9
1 支払利息		453		514		884	
2 コマーシャル・ ペーパー利息		25		19		56	
3 有価証券借入料		5,976		4,639		11,229	
4 その他		1,838		3,013		3,576	
営業総利益		7,312	46.9	6,561	44.5	12,914	45.1
一般管理費	1	4,058	26.0	4,306	29.2	8,108	28.3
営業利益		3,253	20.9	2,254	15.3	4,805	16.8
営業外収益		273	1.7	250	1.7	401	1.4
1 受取利息		117		95		209	
2 受取配当金		51		88		59	
3 持分法による投資利益		31					
4 賃貸料		42		42		85	
5 その他		30		23		46	
営業外費用		9	0.1	524	3.6	487	1.7
1 支払利息		4		2		7	
2 持分法による投資損失				517		459	
3 その他		4		5		20	
経常利益		3,518	22.5	1,980	13.4	4,719	16.5
特別利益		349	2.2	231	1.6	504	1.7
1 貸倒引当金戻入益		348				281	
2 投資有価証券売却益		0		231		222	
特別損失		343	2.1	18	0.1	1,761	6.1
1 固定資産売・除却損	2	10		13		18	
2 投資有価証券売却損		332		4		559	
3 投資有価証券評価損						1,183	
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,523	22.6	2,193	14.9	3,462	12.1
法人税・住民税 及び事業税		1,632	10.5	1,456	9.9	1,786	6.2
法人税等調整額		185	1.2	315	2.1	71	0.2
中間(当期)純利益		2,076	13.3	1,051	7.1	1,746	6.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,181		
資本準備金期首残高		5,181	5,181			5,181	5,181
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,181		5,181		5,181
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					99,494		
連結剰余金期首残高		100,847	100,847			100,847	100,847
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,076		1,051		1,746	
2 持分法適用会社の 子会社合併による増加高			2,076	308	1,359		1,746
利益剰余金減少高							
1 配当金		752		712		752	
2 役員賞与		94		76		94	
3 自己株式消却額		590	1,438	732	1,522	2,251	3,098
利益剰余金 中間期末(期末)残高			101,485		99,331		99,494

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,523	2,193	3,462
減価償却費		436	398	882
固定資産除売却損		10	13	18
有価証券関係損益(益：)		684	795	511
貸倒引当金の増減額(減少：)		348	188	286
賞与引当金の増減額(減少：)		15	58	22
退職給付引当金の増減額 (減少：)		87	48	25
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		427	28	337
受取利息及び受取配当金		4,956	6,165	9,072
支払利息		482	536	949
持分法による投資損益(益：)		31	517	459
貸付金の増減額(増加：)		330,638	1,134,218	275,166
コール・ローンの増減額 (増加：)		113,000	176,000	8,600
借入有価証券代り金の増減額 (増加：)		856,733	83,904	934,434
コール・マネーの増加額		57,900	168,700	150,500
売渡手形の増加額		212,200	1,156,100	96,200
借入金の増減額(減少：)		333,321	298,500	97,169
売現先勘定の増減額(減少：)			51,309	246,637
コマーシャル・ペーパーの 増加額		102,500	62,900	32,100
貸付有価証券代り金の増減額 (減少：)		1,042,522	912,642	1,177,533
貸借取引担保金の増加額		11,530	13,629	1,391
売上債権の減少額		164	184	30
たな卸資産の増加額		3	21	31
仕入債務の減少額		49	34	6
有価証券の取得による支出		2,417,330	3,968,190	4,934,364
有価証券の売却・償還による 収入		2,100,310	2,335,516	4,273,581
役員賞与の支払額		94	76	94
その他		25,393	200,096	22,620
小計		14,951	85,125	5,738
利息及び配当金の受取額		4,961	5,522	8,530
利息の支払額		470	536	960
法人税等の支払額		612	1,172	1,213
営業活動による キャッシュ・フロー		18,830	88,939	12,096

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		120	38	4,694
有価証券の売却・償還による 収入		370	4,710	824
有形固定資産の取得による 支出		343	285	435
有形固定資産の売却による 収入		0	0	0
無形固定資産の取得による 支出		1,041	147	3,102
その他		1	32	10
投資活動による キャッシュ・フロー		1,132	4,270	7,396
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		752	712	752
利益消却目的の自己株式の 取得による支出		590	732	2,251
その他		1	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,344	1,446	3,003
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		16,353	91,764	1,696
現金及び現金同等物の期首残高		21,975	23,671	21,975
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		38,328	115,435	23,671

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 株式会社日本事務サービス</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社 2社の合計の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同左 (3)</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 子会社 3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同左 持分法を適用していない関連会社 2社の合計の当期純利益及び剰余金は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。 (3) 当連結会計年度から、持分法適用会社のうち、日本証券代行株式会社については、決算日を従来の11月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成13年12月1日から平成15年3月31日までの16ヵ月となっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によりおります。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は116,083百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は46百万円であります。</p>	

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも626,773百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理していましたが、「証券業經理の統一について」に準拠して当中間連結会計期間より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ29,931百万円、395,766百万円、425,698百万円であり、資産と負債の残高がいずれも425,698百万円減少しております。</p>		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも634,784百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理していましたが、「証券業經理の統一について」に準拠して当連結会計年度より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ25,938百万円、338,087百万円、364,025百万円であり、資産と負債の残高がいずれも364,025百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は、「 1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>		

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																		
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>984,816百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>100,500百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>45,838百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>225,122百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>148,367百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しており ます。</p> <table> <tr><td>コール・ マネー</td><td>553,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>413,500百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>5,500百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>225,122百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産の ほか、貸付金の受入担保有価証 券328,785百万円を債務の担保に 供してあります。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信 託銀行(株)における証券会社向け 極度貸付、顧客向け極度貸付及 び当座貸越契約に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>552,759百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>33,502百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>519,256百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての 当中間連結会計期間末時価 は、貸付に供している有価証券 が788,474百万円、担保に差 し入れている有価証券が 183,000百万円、手許に所有し ている有価証券が101,304百万 円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入 れている有価証券の時価は 22,998百万円であります。</p>	有価証券	984,816百万円	保管有価証券	100,500百万円	寄託有価証券	45,838百万円	借入有価証券 代り金	225,122百万円	投資有価証券	148,367百万円	コール・ マネー	553,000百万円	売渡手形	413,500百万円	短期借入金	5,500百万円	借入有価証券	225,122百万円	極度額総額	552,759百万円	貸付実行残高	33,502百万円	差引額	519,256百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>702,589百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>816,035百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>150,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>74,840百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>192,190百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,127,034百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しており ます。</p> <table> <tr><td>コール・ マネー</td><td>752,700百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>1,453,600百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券 代り金</td><td>610,595百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>192,190百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 (その他)</td><td>195,327百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産の ほか、貸付金の受入担保有価証 券451,227百万円を債務の担保に 供してあります。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信 託銀行(株)における証券会社向け 極度貸付、顧客向け極度貸付及 び当座貸越契約に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>570,706百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>59,669百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>511,036百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての当中 間連結会計期間末時価は、貸付 に供している有価証券が 792,995百万円、担保に差し入 れている有価証券が252,168百 万円、手許に所有している有価 証券が108,748百万円でありま す。</p>	有価証券	702,589百万円	貸付金	816,035百万円	保管有価証券	150,600百万円	寄託有価証券	74,840百万円	借入有価証券 代り金	192,190百万円	投資有価証券	2,127,034百万円	コール・ マネー	752,700百万円	売渡手形	1,453,600百万円	貸付有価証券 代り金	610,595百万円	借入有価証券	192,190百万円	流動負債 (その他)	195,327百万円	極度額総額	570,706百万円	貸付実行残高	59,669百万円	差引額	511,036百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>889,841百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>237,736百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>50,800百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>42,443百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>173,328百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 (その他)</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>482,717百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しており ます。</p> <table> <tr><td>コール・ マネー</td><td>703,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>297,500百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券 代り金</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>173,328百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 (その他)</td><td>246,637百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産の ほか、貸付金の受入担保有価証 券303,598百万円を債務の担保に 供してあります。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信 託銀行(株)における証券会社向け 極度貸付、顧客向け極度貸付及 び当座貸越契約に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>556,817百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>30,638百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>526,179百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての当連 結会計年度末時価は、貸付に供 している有価証券が696,934百 万円、担保に差し入れている有 価証券が236,155百万円、手許 に所有している有価証券が 32,646百万円であります。</p>	有価証券	889,841百万円	貸付金	237,736百万円	保管有価証券	50,800百万円	寄託有価証券	42,443百万円	借入有価証券 代り金	173,328百万円	流動資産 (その他)	3,999百万円	投資有価証券	482,717百万円	コール・ マネー	703,500百万円	売渡手形	297,500百万円	貸付有価証券 代り金	2,000百万円	借入有価証券	173,328百万円	流動負債 (その他)	246,637百万円	極度額総額	556,817百万円	貸付実行残高	30,638百万円	差引額	526,179百万円
有価証券	984,816百万円																																																																																			
保管有価証券	100,500百万円																																																																																			
寄託有価証券	45,838百万円																																																																																			
借入有価証券 代り金	225,122百万円																																																																																			
投資有価証券	148,367百万円																																																																																			
コール・ マネー	553,000百万円																																																																																			
売渡手形	413,500百万円																																																																																			
短期借入金	5,500百万円																																																																																			
借入有価証券	225,122百万円																																																																																			
極度額総額	552,759百万円																																																																																			
貸付実行残高	33,502百万円																																																																																			
差引額	519,256百万円																																																																																			
有価証券	702,589百万円																																																																																			
貸付金	816,035百万円																																																																																			
保管有価証券	150,600百万円																																																																																			
寄託有価証券	74,840百万円																																																																																			
借入有価証券 代り金	192,190百万円																																																																																			
投資有価証券	2,127,034百万円																																																																																			
コール・ マネー	752,700百万円																																																																																			
売渡手形	1,453,600百万円																																																																																			
貸付有価証券 代り金	610,595百万円																																																																																			
借入有価証券	192,190百万円																																																																																			
流動負債 (その他)	195,327百万円																																																																																			
極度額総額	570,706百万円																																																																																			
貸付実行残高	59,669百万円																																																																																			
差引額	511,036百万円																																																																																			
有価証券	889,841百万円																																																																																			
貸付金	237,736百万円																																																																																			
保管有価証券	50,800百万円																																																																																			
寄託有価証券	42,443百万円																																																																																			
借入有価証券 代り金	173,328百万円																																																																																			
流動資産 (その他)	3,999百万円																																																																																			
投資有価証券	482,717百万円																																																																																			
コール・ マネー	703,500百万円																																																																																			
売渡手形	297,500百万円																																																																																			
貸付有価証券 代り金	2,000百万円																																																																																			
借入有価証券	173,328百万円																																																																																			
流動負債 (その他)	246,637百万円																																																																																			
極度額総額	556,817百万円																																																																																			
貸付実行残高	30,638百万円																																																																																			
差引額	526,179百万円																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,133百万円であります。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...105百万円 	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,390百万円であります。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...185百万円 	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,236百万円であります。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...105百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																						
<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,321百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>428百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,321百万円	退職給付費用	203百万円	役員退職慰労引当金繰入	84百万円	賞与引当金繰入	485百万円	事務計算費	573百万円	減価償却費	428百万円	<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,306百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>188百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,306百万円	退職給付費用	258百万円	役員退職慰労引当金繰入	85百万円	賞与引当金繰入	525百万円	事務計算費	576百万円	減価償却費	390百万円	貸倒引当金繰入	188百万円	<p>1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>3,029百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>864百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	3,029百万円	退職給付費用	420百万円	役員退職慰労引当金繰入	174百万円	賞与引当金繰入	479百万円	事務計算費	1,148百万円	減価償却費	864百万円
報酬給与等	1,321百万円																																							
退職給付費用	203百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入	84百万円																																							
賞与引当金繰入	485百万円																																							
事務計算費	573百万円																																							
減価償却費	428百万円																																							
報酬給与等	1,306百万円																																							
退職給付費用	258百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入	85百万円																																							
賞与引当金繰入	525百万円																																							
事務計算費	576百万円																																							
減価償却費	390百万円																																							
貸倒引当金繰入	188百万円																																							
報酬給与等	3,029百万円																																							
退職給付費用	420百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入	174百万円																																							
賞与引当金繰入	479百万円																																							
事務計算費	1,148百万円																																							
減価償却費	864百万円																																							
<p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	<p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	<p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	4百万円	その他	0百万円																										
器具及び備品	4百万円																																							
その他	0百万円																																							
器具及び備品	0百万円																																							
その他	0百万円																																							
器具及び備品	4百万円																																							
その他	0百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>38,376百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>38,328百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	38,376百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	47百万円	現金及び現金同等物	38,328百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>115,437百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>115,435百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	115,437百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	115,435百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>23,698百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>23,671百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	23,698百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27百万円	現金及び現金同等物	23,671百万円
現金及び預金	38,376百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	47百万円																			
現金及び現金同等物	38,328百万円																			
現金及び預金	115,437百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2百万円																			
現金及び現金同等物	115,435百万円																			
現金及び預金	23,698百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27百万円																			
現金及び現金同等物	23,671百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>182</td> <td>81</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	182	81	101	1年内	43百万円	1年超	58百万円	合計	101百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>487</td> <td>205</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	487	205	282	1年内	119百万円	1年超	163百万円	合計	282百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>487</td> <td>145</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	487	145	342	1年内	119百万円	1年超	222百万円	合計	342百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	182	81	101																																																																							
1年内	43百万円																																																																									
1年超	58百万円																																																																									
合計	101百万円																																																																									
支払リース料	22百万円																																																																									
減価償却費相当額	22百万円																																																																									
1年内	3百万円																																																																									
1年超	0百万円																																																																									
合計	3百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	487	205	282																																																																							
1年内	119百万円																																																																									
1年超	163百万円																																																																									
合計	282百万円																																																																									
支払リース料	59百万円																																																																									
減価償却費相当額	59百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	487	145	342																																																																							
1年内	119百万円																																																																									
1年超	222百万円																																																																									
合計	342百万円																																																																									
支払リース料	82百万円																																																																									
減価償却費相当額	82百万円																																																																									
1年内	1百万円																																																																									
1年超	百万円																																																																									
合計	1百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>617</td> <td>360</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>26</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>386</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	617	360	256	その他	83	26	57	合計	700	386	314	1年内	162百万円	1年超	206百万円	合計	368百万円	受取リース料	103百万円	減価償却費	58百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>414</td> <td>250</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> <td>290</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	414	250	163	その他	80	40	40	合計	495	290	204	1年内	105百万円	1年超	116百万円	合計	221百万円	受取リース料	73百万円	減価償却費	40百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>484</td> <td>273</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> <td>32</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566</td> <td>306</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	484	273	211	その他	81	32	48	合計	566	306	259	1年内	132百万円	1年超	158百万円	合計	291百万円	受取リース料	195百万円	減価償却費	116百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	617	360	256																																																																													
その他	83	26	57																																																																													
合計	700	386	314																																																																													
1年内	162百万円																																																																															
1年超	206百万円																																																																															
合計	368百万円																																																																															
受取リース料	103百万円																																																																															
減価償却費	58百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	414	250	163																																																																													
その他	80	40	40																																																																													
合計	495	290	204																																																																													
1年内	105百万円																																																																															
1年超	116百万円																																																																															
合計	221百万円																																																																															
受取リース料	73百万円																																																																															
減価償却費	40百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	484	273	211																																																																													
その他	81	32	48																																																																													
合計	566	306	259																																																																													
1年内	132百万円																																																																															
1年超	158百万円																																																																															
合計	291百万円																																																																															
受取リース料	195百万円																																																																															
減価償却費	116百万円																																																																															

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2) 社債	610	603	7	505	505	0	607	603	4
(3) その他									
合計	625	618	7	520	520	0	622	618	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,660	2,794	133	1,149	2,389	1,240	5,479	5,647	168
(2) 債券									
国債・地方債等	1,094,174	1,096,411	2,236	2,956,721	2,939,743	16,978	1,320,079	1,325,403	5,323
社債	100,158	99,868	289	206,212	206,368	155	215,541	215,803	261
その他									
(3) その他				33	36	2	22	21	0
合計	1,196,993	1,199,074	2,080	3,164,117	3,148,537	15,579	1,541,123	1,546,876	5,753

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,183百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		242	333
合計		242	333

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,969	1,636	15,605		15,605
(2) セグメント間の内部 営業収益	8	50	59	(59)	
計	13,977	1,687	15,664	(59)	15,605
営業費用	10,659	1,752	12,411	(59)	12,352
営業利益又は営業損失()	3,318	64	3,253		3,253

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,218	1,529	14,748		14,748
(2) セグメント間の内部 営業収益	8	63	71	(71)	
計	13,226	1,593	14,820	(71)	14,748
営業費用	10,855	1,705	12,560	(66)	12,494
営業利益又は営業損失()	2,371	112	2,259	(5)	2,254

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,296	3,365	28,661		28,661
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	106	123	(123)	
計	25,312	3,472	28,785	(123)	28,661
営業費用	20,485	3,489	23,974	(118)	23,855
営業利益又は営業損失()	4,827	16	4,810	(4)	4,805

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。
2 各事業の主な営業収益
(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,124円61銭 1株当たり中間純利益 19円46銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,075円39銭 1株当たり中間純利益 10円41銭	1株当たり純資産額 1,169円04銭 1株当たり当期純利益 15円86銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,094円74銭 1株当たり当期純利益 25円95銭 金額						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,068円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,094円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 17円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,068円36銭	1株当たり純資産額 1,094円74銭	1株当たり中間純利益金額 17円46銭	1株当たり当期純利益金額 25円95銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,068円36銭	1株当たり純資産額 1,094円74銭							
1株当たり中間純利益金額 17円46銭	1株当たり当期純利益金額 25円95銭							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	2,076	1,051	1,746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			76
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	()	()	(76)
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(百万円)	2,076	1,051	1,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,701	100,995	105,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,935		3,187		2,970	
2		20,000					
3	1	849,262		577,160		753,936	
4		539,157		896,659		381,572	
(1)		(481,204)		(794,588)		(332,139)	
(2)		(9,103)		(29,102)		(5,359)	
(3)	2	(41,455)		(69,574)		(40,680)	
(4)		(7,394)		(3,394)		(3,394)	
5		587,269		620,900		493,339	
6	1	128,775		205,960		83,171	
7	1	193,258		443,361		108,412	
8		268		545		314	
9	1	761,586		754,650		710,955	
10		1,193		1,501		1,752	
		533		689		447	
		3,083,174	94.9	3,503,239	86.3	2,535,979	84.1
固定資産							
1	4	2,474		2,376		2,379	
2		2,286		4,061		4,188	
3							
(1)	1	159,619		540,763		471,314	
(2)		394		6,999			
(3)		9		8		9	
(4)		933		946		950	
		94		110		109	
		160,862		548,607		472,164	
		165,623	5.1	555,046	13.7	478,732	15.9
資産合計		3,248,798	100.0	4,058,285	100.0	3,014,712	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		586,000		498,500		691,500	
2		369,600		246,400		88,000	
3		86,310		235,880		172,180	
4		105,500		148,000		85,100	
5		922		916		315	
6		436		472		432	
7		54,833		58,324		44,695	
8		1,028,471		1,216,787		891,460	
9		4,341		4,334		4,367	
10		481,204		794,588		332,139	
11		428,098		475,634		352,784	
12	5	1,410		288,211		248,886	
		流動負債合計	96.9	3,968,048	97.7	2,911,861	96.6
固定負債							
1						1,106	
2		2,553		2,610		2,585	
3		305		365		361	
		固定負債合計	0.1	2,976	0.1	4,053	0.1
		負債合計	97.0	3,971,025	97.8	2,915,915	96.7
(資本の部)							
		10,000	0.3	10,000	0.3	10,000	0.3
資本剰余金							
		5,181		5,181		5,181	
		資本剰余金合計	0.2	5,181	0.1	5,181	0.2
利益剰余金							
1		2,278		2,278		2,278	
2		76,460		74,460		76,460	
3		3,527		3,178		1,604	
		利益剰余金合計	2.5	79,916	2.0	80,342	2.7
	6	12	0.0	13	0.0	12	0.0
		1,375	0.0	7,823	0.2	3,284	0.1
		2	0.0	0	0.0	0	0.0
		資本合計	3.0	87,260	2.2	98,796	3.3
		負債及び資本合計	100.0	4,058,285	100.0	3,014,712	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		11,603	100.0	11,266	100.0	21,190	100.0
1 貸付金利息		2,276		1,891		3,800	
(1) 貸借取引貸付金利息		(1,568)		(1,407)		(2,535)	
(2) 公社債貸付金利息		(24)		(3)		(33)	
(3) 一般貸付金利息		(664)		(475)		(1,204)	
(4) その他の貸付金利息		(18)		(6)		(27)	
2 借入有価証券代り金利息		1,060		799		1,753	
3 受取手数料		214		303		442	
4 有価証券貸付料		7,269		5,915		13,576	
5 その他		782		2,356		1,616	
営業費用		6,722	57.9	6,559	58.2	12,563	59.3
1 支払利息		331		299		611	
(1) 借入金利息		(151)		(154)		(297)	
(2) その他の支払利息		(179)		(145)		(314)	
2 コマーシャル・ ペーパー利息		19		13		31	
3 支払手数料		305		290		522	
4 有価証券借入料		5,974		4,639		11,221	
5 その他		90		1,315		175	
営業総利益		4,880	42.1	4,707	41.8	8,626	40.7
一般管理費	1	3,233	27.9	3,560	31.6	6,484	30.6
営業利益		1,647	14.2	1,146	10.2	2,142	10.1
営業外収益	2	332	2.8	379	3.3	551	2.6
営業外費用		4	0.0	5	0.0	13	0.1
経常利益		1,976	17.0	1,520	13.5	2,679	12.6
特別利益	3	367	3.2	228	2.0	655	3.1
特別損失	4	333	2.9	14	0.1	1,745	8.2
税引前中間(当期)純利益		2,010	17.3	1,735	15.4	1,590	7.5
法人税、住民税 及び事業税		932	8.0	926	8.2	707	3.3
法人税等調整額		141	1.2	260	2.3	74	0.3
中間(当期)純利益		1,219	10.5	1,069	9.5	957	4.5
前期繰越利益		2,898		2,841		2,898	
自己株式消却額		590		732		2,251	
中間(当期)未処分利益		3,527		3,178		1,604	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間期より区分掲記することとしました。なお、前中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は、46,911百万円であります。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも527,766百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理していましたが、「証券業經理の統一について」に準拠して当期より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ29,931百万円、395,766百万円、425,698百万円であり、資産と負債の残高がいずれも425,698百万円減少しております。</p>		<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも563,609百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理していましたが、「証券業經理の統一について」に準拠して当期より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ25,938百万円、338,087百万円、364,025百万円であり、資産と負債の残高がいずれも364,025百万円減少しております。</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 このうち</p> <p>有価証券 849,262百万円 保管有価証券 100,500百万円 寄託有価証券 45,838百万円 借入有価証券 代り金 225,122百万円 投資有価証券 121,496百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <p>コール・ マネー 502,000百万円 売渡手形 369,600百万円 短期借入金 5,500百万円 借入有価証券 225,122百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、公社債貸付金及び一般貸付金 等の受入担保有価証券328,785百 万円を債務の担保に供しておりま す。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧 客向け極度貸付に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>極度額総額 540,259百万円 貸付実行残高 33,502百万円 差引額 506,756百万円</p> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての当中 間会計期間末時価は、貸付に供 している有価証券が788,474百 万円、担保に差し入れている有 価証券が153,003百万円、手許 に所有している有価証券が 28,275百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減 価償却累計額は、2,019百万円 であります。</p> <p>5 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、その他の流 動負債に含めて表示しておりま す。</p>	<p>1 このうち</p> <p>有価証券 577,160百万円 保管有価証券 150,600百万円 寄託有価証券 74,840百万円 借入有価証券 代り金 192,190百万円 投資有価証券 427,701百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <p>コール・ マネー 431,000百万円 売渡手形 246,400百万円 借入有価証券 192,190百万円 その他の 流動負債 195,327百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、公社債貸付金及び一般貸付金 等の受入担保有価証券451,227百 万円を債務の担保に供しておりま す。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧 客向け極度貸付に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>極度額総額 558,206百万円 貸付実行残高 59,269百万円 差引額 498,936百万円</p> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての当中 間会計期間末時価は、貸付に供 している有価証券が831,711百 万円、担保に差し入れている有 価証券が152,178百万円、手許 に所有している有価証券が 55,360百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減 価償却累計額は、2,163百万円 であります。</p> <p>5 同左</p>	<p>1 このうち</p> <p>有価証券 733,938百万円 保管有価証券 50,800百万円 寄託有価証券 42,443百万円 借入有価証券 代り金 173,328百万円 投資有価証券 410,175百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しておりま す。</p> <p>コール・ マネー 606,500百万円 売渡手形 88,000百万円 借入有価証券 173,328百万円 その他の 流動負債 246,637百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほ か、公社債貸付金及び一般貸付金 等の受入担保有価証券231,896百 万円を債務の担保に供しておりま す。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧 客向け極度貸付に係る貸出未実 行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>極度額総額 540,517百万円 貸付実行残高 29,638百万円 差引額 510,879百万円</p> <p>なお、この契約は、融資限度額 まで融資実行されずに終了するも のを含んでいるため、融資未実行 残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び 消費貸借契約等により受け入れ ている有価証券についての当期 末時価は、貸付に供している有 価証券が696,934百万円、担保 に差し入れている有価証券が 164,454百万円、手許に所有し ている有価証券が32,371百万円 であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減 価償却累計額は、2,114百万円 であります。</p> <p>5</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...105百万円 	<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...185百万円 	<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...105百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 95百万円 無形固定資産 132百万円</p>	<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 77百万円 無形固定資産 127百万円</p>	<p>1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 192百万円 無形固定資産 262百万円</p>
<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 104百万円 受取配当金 157百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 88百万円 受取配当金 224百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 182百万円 受取配当金 243百万円</p>
<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 367百万円</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 228百万円</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 432百万円 投資有価証券売却益 222百万円</p>
<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却損 332百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却損 559百万円 投資有価証券評価損 1,183百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>331</td> <td>154</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	331	154	177	1年内	73百万円	1年超	106百万円	合計	180百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>648</td> <td>316</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	648	316	332	1年内	151百万円	1年超	180百万円	合計	332百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>648</td> <td>240</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	648	240	407	1年内	151百万円	1年超	256百万円	合計	407百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	331	154	177																																																																							
1年内	73百万円																																																																									
1年超	106百万円																																																																									
合計	180百万円																																																																									
支払リース料	38百万円																																																																									
減価償却費相当額	38百万円																																																																									
1年内	3百万円																																																																									
1年超	0百万円																																																																									
合計	3百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	648	316	332																																																																							
1年内	151百万円																																																																									
1年超	180百万円																																																																									
合計	332百万円																																																																									
支払リース料	75百万円																																																																									
減価償却費相当額	75百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	648	240	407																																																																							
1年内	151百万円																																																																									
1年超	256百万円																																																																									
合計	407百万円																																																																									
支払リース料	114百万円																																																																									
減価償却費相当額	114百万円																																																																									
1年内	1百万円																																																																									
1年超	百万円																																																																									
合計	1百万円																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式									
関連会社株式	903	7,997	7,093	903	8,202	7,298	903	6,676	5,773
計	903	7,997	7,093	903	8,202	7,298	903	6,676	5,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先				
有価証券報告書および その添付書類 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">事業年度</td> <td>自平成14年4月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">(第93期)</td> <td>至平成15年3月31日</td> </tr> </table>	事業年度	自平成14年4月1日	(第93期)	至平成15年3月31日	平成15年6月25日	関東財務局長
事業年度	自平成14年4月1日					
(第93期)	至平成15年3月31日					
自己株券買付状況報告書	平成15年4月2日 平成15年5月9日 平成15年6月4日 平成15年7月4日 平成15年8月5日 平成15年9月3日 平成15年10月6日 平成15年11月10日 平成15年12月5日	関東財務局長				

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成14年12月13日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野 口 喜 一	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 林 晟 祐	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	木 曾 安 一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成15年12月11日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	林	晟	祐	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	木	曾	安	一	Ⓔ
関与社員	公認会計士	南	泉	充	秀	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成14年12月13日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野口 喜一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小林 晟祐	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木曾 安一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本証券金融株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成15年12月11日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	林	晟	祐	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木	曾	安	一	印
関与社員	公認会計士	南	泉	充	秀	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

